

【分科会】

人類学的リスク研究の可能性

【代表者】

市野澤潤平

人類学的リスク研究の可能性：分科会イントロダクション

市野澤潤平（宮城学院女子大学）

インドの「人口問題」におけるリスクの所在：統治と決定

松尾瑞穂（新潟国際情報大学）

リスクを数値化する

日本におけるMSM（Men who have Sex with Men）とHIV/AIDSをめぐる疫学研究

新ヶ江章友（名古屋市立大学看護学部 / 財団法人エイズ予防財団）

リスクの可視化と安全な水の不可視性をめぐって： Bangladesh 砒素汚染問題の事例から

松村直樹（(独)国際協力機構）

アメリカ社会におけるファット・アクセプタンス運動

碓陽子（東京大学大学院総合文化研究科 博士課程）

ギャンブルとしての教育と労働：フィリピン地方都市の無職者からリスク社会を考える

東賢太郎（名古屋大学）

コメンテーター

木村周平（富士常葉大学）

人類学的リスク研究の可能性

分科会イントロダクション

市野澤潤平(宮城学院女子大学)

M. ダグラスらによる「リスクの文化理論」は、リスクが人間による環境への対応のなかで認知的に構築されるという視座を強調し、社会科学全般におけるリスク研究に大きな影響を与えたが、その後の人類学的リスク研究は、「リスクの文化理論」を批判的かつ建設的に引き継いで発展していくような強力な議論を生み出すには至らず、新たな方向を模索中である。

対して近年の社会学においては、U. ベックやN. ルーマンらに代表される「リスク社会学」が、意思決定主体にとってリスクが避けて通れない問題としてのしかかり、社会制度や組織設計などもリスク管理や回避の意識に大きく影響されたものとなるという、「リスク社会」化が地球規模で進展しているとする、説得的な時代診断を打ち出し、学際的なリスク研究のアーリーにおいて重要な一角を占めるに至っている。

「リスク社会学」が描くのは、確率・統計的な技術によって未来の不確実性を操作と管理の対象とする志向が世界を覆い尽くしつつあり、結果として一方では社会的セーフティネットが解体し、他方では非人格的な人口の管理体制の拡大が生じているという社会像である。そのような意味での「リスク社会」化は、少なくともマクロな視点からは、世界を覆い尽くす潮流であると見なして良い。また「リスク社会学」は、現代社会を特徴づける新しいリスクが本源的に対処困難なものであることを示した。いかに高度な確率・統計の技術をもってしても決定的な処方箋とはならない「リスク」のもと、我々はいかに生きていけばよいのか。それは社会学/人類学といった垣根を越えて、追求されねばならない問いである。

従来的人类学におけるリスク研究は、伝統社会を対象として生活世界における危険への人々の対応を調査してきたが、「リスク社会」化という脈絡において伝統社会/近代社会といった単純な二分法が無化されていくなかで、リスクという問題系への新たな構えが求められている。本分科会は、そのような状況認識のもと、「リスクの文化理論」を批判的に継承する形で、「リスク社会学」による時代診断を追認するにとどまらない、人類学的リスク研究の可能性を提示しようという試みである。

本分科会ではまず、日本における男性同性愛者を対象として進められたAIDS 予防のための疫学研究と、インドにおいて経済発展への阻害要因を排除するという観点から進められた人口抑制政策という、世界の「リスク社会」化の典型的とも言える状況が分析され、人々の生活実感におけるリスク感覚との齟齬や接合がいかん生じているかが検討される。他方の視点からは、肥満を個人の健康悪化や国家の医療費増大におけるリスクとして問題視する傾向が著しい米国社会において肥満受容運動を行なう人々、そして日々の生活用水である地下水の砒素汚染が問題となっているバングラディッシュで砒素曝露のリスクとともに生きる人々が事例として取り上げられ、「リスク」という形で事態を問題化していくのとは異なる、オルタナティブな思考のあり方を、考察の俎上に載せる。

本分科会の構成母体は、2005年に「ポスト・リスクの文化理論」を考える有志の人類学者によって結成された「リスク人類学研究会」である。同研究会は、2007年に第41回日本文化人類学会研究大会において分科会「人類学的リスク研究の開拓」を組織、続く2008年には澁澤民族学振興基金による「民族学振興プロジェクト助成」を得て公開シンポジウム「人類学的リスク研究の探求」を開催するなど、活動を重ねてきた。同研究会は2008年からは国立民族学博物館共同研究「リスクと不確実性、および未来についての人類学的研究」へと発展し、人類学的リスク研究の可能性を追求してきた。本分科会は、その成果公開に向けての中間発表と位置づけられる。

【 リスク、疫学研究、人口抑制政策、肥満、地下水砒素汚染 】

インドの「人口問題」におけるリスクの所在

統治と決定

松尾瑞穂(新潟国際情報大学)

本発表では、統計学やセンサスの発達と密接に関連して誕生した「人口」というものが、社会や経済の発展にとっての主要なリスクとして、統治および管理の対象となる過程を取り上げる。そのうえで、国際社会や政府がリスクとして捉えていく全体としての「人口」と、産児制限を実施し、自らの子どもの数を選択、決定していく人びとの世帯戦略との間に見出されるリスクをめぐる認知の齟齬や接合を論じるものである。

インドではじめて人口調査(センサス)が実施されたのは、英領下の1872年であるが、そのときの植民地政府の関心は、カーストや土地所有制度などのインドの社会組織の把握を通して、統治と徴税を効率的に行うことにあった[cf. Dirks 2001]。

20世紀初頭になると、当時のヨーロッパで広まっていた新マルサス主義人口学の陶酔を受けたインドの知識人・社会改革者たちによって、産児制限運動が開始されている。彼らの多くは、欧米の著名な産児制限運動家や性科学者となつながりを持ち、「科学的な」アプローチをもって「人口」に対処しようとした。だが、実際にはバラモンを中心とする彼ら産児制限運動家の活動は、エリート主義的な思想に基づき、「貧困」かつ「低カースト」層の人口増加を抑制することで、アーリア人種の質的向上や、インド社会を「健全」化することが目指されていた。一方で、当時のボンベイ管区(現、マハーラーシュトラ州)で発行されていた、産児制限の普及を目指した雑誌『社会の健康(samāji svāstya)』に寄せられた読者からの手紙には、人口や産児制限という主催者の意図とは裏腹に、個人的な性そのものに内在する悩みや戸惑いが数多く寄せられている[松尾 n.d.]。

また、インドは1947年に独立すると、1952年には国策として人口抑降政策を開始するが、これは第二次世界大戦後の国際的な開発レジームにおいて、「人口」というものが経済発展の主要な阻害要因である、と主張された動きと呼応するものである。インドに限らず、インドネシアや中国をはじめとする多くの新興・発展途上国は、国を挙げて「人口問題」に取り組んでいくが、これは多くの民間財団や国際機関、開発機関によって支援された一大事業であった。現在でもインド政府は家族計画を国の重要課題に掲げ、国内地域差は大きいものの、結果として相当の「成果」(たとえば、1980年に合計特殊出生率が5.4であったものから、2004年は2.9へと大幅な低下を見せている)を挙げており、人口動態の点からも注目を集めている。

こうしたマクロな「人口」のリスク化の動きは、確かに村落での人びとの日常生活や世帯形態を大きく規定するものとなっている。インド政府は「家族計画」「家族福祉」という名のもとに、農村の保健所職員や小学校教師といった末端の職員を動員して、生活の隅々にまで産児制限を浸透させることを目指しており、「小さな家族は幸せ家族」というイデオロギーと実践は、発表者の調査地であるインド西部マハーラーシュトラ州ムルシ地域でも広く普及している。特にインド国内でも、ケララやタミル・ナドゥといった南インドと同程度の高い家族計画実施率を誇る調査地域では、合計特殊出生率は2.4(2004年)であり、子どもを2人以上は持たないような家族構成が一般的になりつつある。

人びとは、ときに半強制的に、ときに自発的に家族計画を実施するが、いずれの実践も、「正しいこと」を「自己決定」したものと見なされており、今日では、「産みすぎる」ということは、政府や国際社会だけでなく、当事者であるインド村落の人びとによっても否定的に捉えられる傾向にある。それは単なる経済的な理由にとどまらない。彼らの多くは、「どれだけお金を持っていても子どもは2人以上ほしくない」と口ぐちに言い、子沢山の家庭を「だらしがない」のだと揶揄する。こうした状況は、人口のリスク化が人びとにとっても内面化された状況を示しているのだろうか。

本発表は、まずインドにおける歴史的な人口のリスク化の過程を論じたうえで、上述の問いを手がかりとして、現在のインド農村社会に生きる人びとにとっての「人口」の持つ意味を明らかにしていきたい。

【参考文献】

Dirks, Nicholas 2001 *Castes of Mind: Colonialism and the Making of Modern India*, New Jersey & Oxfordshire: Princeton University Press.

松尾瑞穂 n.d. 「争点化するセクシュアリティ - R.D.カルヴェーの産児制限運動を事例として」『南アジア研究』第21号。

【インド、人口、統治、産児制限、世帯戦略】

リスクを数値化する

日本におけるMSM (Men who have Sex with Men) とHIV/AIDS をめぐる疫学研究

新ヶ江章友 (名古屋市立大学看護学部 / 財団法人エイズ予防財団)

本研究では、日本におけるMSM (Men who have Sex with Men、男性と性行為を行う男性) の性行動を調査する疫学研究者の実践に注目し、疫学研究者が何を、あるいは誰をHIV 感染やAIDS流行の「リスク」として対象化し、その「リスク」をどのように数値化し、その数字がいかなる権力のネットワークを構築していくのかを分析する。

疫学研究者は、HIV/AIDS の流行が一体どのような集団の中で発生しているのかを知るために、人々の間でどのような性行動が行われているのかの様々なデータを収集し数値化する。具体的には、MSM を対象としたHIV 検査イベントでのアンケート、ゲイバーやクラブを利用するMSM へのアンケート、ゲイのスポーツ系や文化系サークル参加者へのアンケート、ゲイやレズビアンを対象とした「祭り」でのアンケートなどの、いわゆる「量的調査」である。

MSM に対するHIV/AIDS の疫学調査の歴史は、1980 年代はじめにさかのぼる。例えばN 市内では、MSM が性的出会いのために利用する簡易宿泊施設である「ハッテン場」と呼ばれる場で、疫学研究者がHIV 抗体検査に協力するMSM から血液を採取し、抗体検査を行いつつアンケート調査を行っていた。この疫学調査によって明らかになったことは、「外国人ホモセクシュアル男性」とのコンドームを使用しない性交渉の有無がHIV 感染のハイリスクであるというものであり、この言説のパターンは1990 年代半ばまで続く。

しかし1990 年代半ばになると、厚生省エイズ対策研究事業における「疫学研究班」の体制が大きく変わる。その後、HIV/AIDS 感染のハイリスク集団は「外国人ホモセクシュアル男性」ではなく、「日本人MSM」へと移行する。「研究班」はこのときはじめて、「MSM」という用語を使用するようになった。この「研究班」体制の移行期に行われたMSM に対する疫学調査(「ハッテン場」で廃棄された精液が付着したティッシュを採取して行った調査)は、いわゆる「ゲイ・アクティビスト」らからの強い反発を招いたが、その一方で、疫学研究者と「ゲイ・コミュニティ」との「協働」による調査研究方法が構築されていった。

ここで問題となるのは、疫学研究におけるMSM の性行動におけるHIV/AIDS 感染リスクの数値化が、いかなる権力のネットワークを構築していくのかということである。HIV/AIDS の感染リスクをめぐる数字の力は絶大である。この数字を根拠として、当時の厚生省は研究費を「研究班」に投入し、その研究費はさらなるMSM 研究を促進していく。日本のエイズ行政において特徴的な点は、HIV/AIDS の予防啓発活動の資金の大部分が、行政からの「事業費」としてではなく、研究班からの「研究費」として投入されている点である。この結果、MSM の研究を行うためには、まず研究に協力してくれるいわゆる「ゲイ・コミュニティ」を形成する必要があり、MSM は「ゲイ男性」として可視し主体化を促されていくこととなった。MSM に対するHIV/AIDS の予防啓発活動は疫学研究者のみで行うことが困難であり、疫学研究に協力してくれる「ゲイ・アクティビスト」の存在が必要不可欠であった。日本の「ゲイ・アクティビズム」はHIV/AIDS の疫学研究と密接な関係の中で構築され、「ゲイ・コミュニティ」によるHIV/AIDS の予防啓発を目的としたイベントや「祭り」などに「研究班」の研究費が投資されていった。日本の「ゲイ・コミュニティ」の生成や「ゲイ・アクティビズム」は、HIV/AIDS の疫学研究なしにはあり得なかったと言っても過言ではなかった。

HIV/AIDS 感染のハイリスク集団が、「外国人ホモセクシュアル男性」から「日本人MSM」へと移行したことを先に示したが、MSM とはいっても年齢も性行動も多様である。近年の研究では、「日本人MSM」の中でもとりわけ50 歳代以上の「高年齢MSM 層」がハイリスクな性行動を行っているという指摘がなされている。このようにHIV 感染リスクの数値化によって、疫学研究者はその数値に基づいたハイリスク集団像を形成していく。リスクの数値化は、ハイリスク集団の平均像を構築していくのである。

しかし疫学研究の弱点は、すべてのハイリスクな性行動を行う人がハイリスク集団の平均像とは合致せず、必ずそこからの「ずれ」を生じさせるということである。HIV/AIDS に関わる人類学者が応用人類学的にこの問題に取り組む際には、この「ずれ」の部分をさらに明らかにし、そうすることによってよりよい予防戦略へと貢献することが可能となるであろう。

【 MSM(Men who have Sex with Men)、HIV/AIDS、疫学研究、「ゲイ男性」、日本 】

リスクの可視化と安全な水の不可視性をめぐって

バングラデシュ砒素汚染問題の事例から

松村直樹 (独)国際協力機構)

本報告ではバングラデシュにおいて住民の生活を脅かす大きな問題となっている地下水砒素汚染問題を事例に、国際協力支援側と当事者間とのリスク認識のずれに焦点を当て、特に砒素汚染村の住民や村医らの語りの分析を通じて、住民の日常生活にとっての砒素汚染問題とは何かについて明らかにすることを試みる。

地下水を主な飲用水源とするバングラデシュでは、1993年に許容値を超える砒素が含まれた井戸が発見され、以降世界銀行の支援を中心とした全国調査を経て、バングラデシュ全土での自然由来による地下水砒素汚染が明らかになった。砒素曝露のリスク下にある住民は全国で3500万人にも上ると試算されており、また既に約4万人の砒素中毒患者が確認されていることから、住民の生活を脅かす重大な問題となっている。

これまで、バングラデシュの砒素汚染問題に関しては、砒素の溶出原因や人体への影響、あるいは砒素除去方法などの技術的な解決方法の開発・調査に焦点が当てられた研究が主流を占めてきた。すなわち砒素溶出や砒素汚染という現象そのものが研究対象となってきたが故に、当事者のリスク観や、この問題に関わる対策側の抱える問題、様々な関係者から見た砒素汚染問題の捉え方の差異といった点に着目するような研究は、どちらかというその後回しにされてきたともいえる。

本報告では、M.ダグラスによる「汚染や危険とみなすのはそれぞれの社会的・文化的文脈によって規定される」という人類学から見た「リスクの文化理論」を批判的に継承しつつ、近年の災害研究やリスク研究なども踏まえ、砒素という現象に関わる人々の砒素問題への捉え方や対応の様々な現れ方/非現れ方を明らかにする。

具体的には、以下の二点に焦点を当て考察する。一点目は、「安全な水」の確保のために実施されている砒素汚染対策支援の現場において、どのような問題がリスクという観点から生起しているかという報告者が直接関わりを持ってきた国際協力支援側に焦点を当てた分析である。

バングラデシュで砒素汚染問題が発覚してから既に15年が経過したものの、根本的な解決方法に辿り着いたわけではなく、対策に携わる政府やドナー・NGOなどの苦悩は続いている。しかしリスク(原因=砒素)を特定化し、可視化するという企てこそが、逆に安全への不可視性の増大へとつながり、住民自身による対策を遠ざけてしまっていることを具体的な事例と共に論じる。まず住民啓発用に作成したポスターの文言の科学的評価をめぐって、関係機関がそれぞれの立場や利害関係から対立し、結果として住民にその情報が渡らなかった事例を取り上げる。その事例を通してプロジェクト側と住民との間に生まれる「安全な水」をめぐる情報格差の問題について議論する。続いてプロジェクトによって進められている代替水源の共同管理という手法を事例に、共同性の欠如という社会的な特性があるにも関わらず共同管理という手法を用いることによって生まれるパラドキシカルな状況について論じる。そしてそれらの事例を元に、現状実施されている対策支援の枠の中では砒素という生活・生命に対するリスクへの対抗手段を誰もが明確な形で持つことができないまま、「安全な水」の確保という呼びかけが、対策側による掛け声とは裏腹に宙に浮いてしまっていることを論じる。

二点目は、問題解決のために、対策の過程において実施されているリスクへの呼びかけに対し、この砒素汚染問題を当事者がどのように捉えているかという点に焦点を当てて分析する。これまでに報告者が実施してきた住民や村医への聞き取り調査の結果などを踏まえつつ、砒素中毒患者を中心に同心円状に位置する伝統医や村医といった当事者による捉え方やそこからある程度離れた人々が持つ砒素に対するイメージを素描する。まず当事者の語りを通じて宿命論的な見方が多く見られることを明らかにしつつ、その一方で外部からリスク認識や対処法が持ち込まれたという経緯から、当事者にとって砒素汚染が生活上のリアリティを伴ったリスクとして布置されていない状況にあることを論じる。続いて、新しく社会に取り込まれ使われ始めた「アーセニック(砒素)」という単語自体が、その毒性やリスクとは別の文脈で非知な事象に対する人々の生活上の経験、信念、時間概念などが投影されて様々な形での使われ方がなされていることを明らかにする。これらを通じて外部者にとっては重大な問題であるかに見える砒素問題が、住民の日常生活上の「リスク」として回収されていない状況にあることを明らかにする。

最後にこうした住民にとっての砒素汚染問題を明らかにする試み、すなわち毒性を持った物質としての「砒素」と、住民にとっての「アーセニック」の差異を紡ぎ出す試みが問題解決を図る支援側とのリスク認識のギャップを埋める上で重要であることを論じる。

アメリカ社会におけるファット・アクセプタンス運動

碓陽子(東京大学大学院総合文化研究科 博士課程)

太っていて何が問題なのか。アメリカ社会において、大半の人にとってはこの問いは愚問であり、答えたとし
ても、たいていの場合、太っているのは健康に悪いから問題であり痩せるべきという答えが返ってくる。多くの
人にとって、肥満は「自己コントロール」という道徳的・文化的意味と深い関連性があり、それは当然のことの
ように見えるため、太っていても問題ないと論破することは容易なことではないだろう。

保健医療により定義される「過体重」と「肥満」者が人口の6割を超えたアメリカでは、肥満の予防が重要な政
策的課題となっている。そうした事態を表す言葉として、Obesity Epidemic、War on Obesityといった言葉が近
年流布している。この言葉には、肥満は一種の疫病であり、それは治療・改善されるべきものであるという強い
メッセージがある。そこでは、太っていることは様々な病気のリスクとされ、同時に自己管理の欠如の現れとみ
なされ、差別や糾弾の対象となる。つい最近、メディアを賑わせたのは、アメリカの某飛行機会社が、身体の大
きな人が飛行機の座席を2座席分とる場合、組み合わせ状況に応じて2倍の料金を請求するという方針を掲げたとき
である。飛行機の座席はおおむね16~18インチ(40センチ~45センチ)幅であり、映画館の座席がおよそ22イン
チ(56センチ)であることと比較するとかなり狭く設計されている。議論は、2座席分陣取るのだから課金す
るのは当たり前だという主張と、一人であることには変わらないのになぜ倍の値段をとられるのだという主張
のあいだで揺れ動いている。さまざまな場面で社会的にクローズアップされる「肥満問題」であるが、問題にな
るのは、こうした社会的潮流の中で、飛行機に乗ることをやめ、医療制度からも排除され、差別やスティグマに
苦しんでいる多くの肥満者がいるということである。

本発表では、人はサイズに関わらず健康でいられるという肥満受容運動(ファット・アクセプタンス運動)を
展開している人々を取り上げる。肥満は「リスク」であるという社会的合意に基づいた「反肥満」の社会的政策
的な動きが加速する中で、太った人たちが、自らが抱える(とされる)肥満という「リスク」にどのように向き
合っているについて考察する。

発表者が対象にしたのは、1969年にカリフォルニア州オークランドで設立されたNational Association to
Advance Fat Acceptance(NAAFA)、NAAFAの関連組織であるヘルスプロフェッショナルが中心となっている
Association for Size Diversity & Health(ASDAH)という団体、それに関わるアクティビストやヘルスプロフェッ
ショナルである。この運動は、1970年前後に、フェミニズムの流れと重なりながら、特に、太った女性たちが、
自分たちの身体にたいする社会的態度を変革し、身体性を取り戻そうとする運動として産声を上げた。初期のフ
ァット・アクセプタンス運動では、太った人々に限った社交の場として機能する部分が大きかった。しかし、現
在では、どんなサイズであっても、どんなに太っていても、「健康」な生活を送ることが出来るという新たな理
念をベースとした運動にシフトしてきている。この運動では、アクティビストや心理学者、セラピスト、UCバ
ークレーなどの栄養士が中心となりながら、健康のためには減量が必要という既存の医療の考え方を覆すための
活動をしている。それを通じて、太っていることにたいする社会的・制度的差別や態度をなくそうとしている。

「リスク」は未来の不確実性を操作・管理するための技術として構築されたものである。しかし、それはリア
リティをもった当然のこととして流布していき、社会のあり方やわれわれの行為に大きく影響している。ファッ
ト・アクセプタンス運動の人々は、その「当然」に意義を申し立てる。その運動は、われわれ人類学者自身も当
然だと思っていたことに疑義を呈し、覆し、ずらしながら、「リスク社会」において逃れられないものとしての
しかかってくる様々な「リスク」を、一人一人が抱える生として受け止めていこうとする動きとして捉えられる
のではないだろうか。本発表を通じて、「当然」をずらしていく彼らの仕方や構えに、「リスク」を相対化して
いく契機を見いだしたい。

【 アメリカ、肥満、ファット・アクセプタンス運動 】

ギャンブルとしての教育と労働

フィリピン地方都市の無職者からリスク社会を考える

東賢太朗(名古屋大学)

迫りくる危険や危機に対して、可能な限りの予測や計測を行い、その結果に応じた最適な対応策をとる。そんな人間にとって根本的な思考や行動を、ひどく大雑把には「リスク」という問題系として捉えることは可能だろうか。そう考えるのなら、未来の不確実性や偶然性にいかに対処するか、という人類史の中核をなすプロジェクトの一環として、リスクにかかわる諸問題を肯定的に評価し位置づけておくことも可能だろう。もちろん、それぞれの問題がおかれた環境や地域、また規模の多様性は前提として担保しておくとして。

しかしながら他方では、ますますグローバル化が進行する新自由主義的な社会・経済システムにおいて、リスクというマジック・ワードが人々のセキュリティよりも不安や不信を高め、人々の未来への希望を奪い、信頼や連帯の可能性を断ち切っていくような状況も多くみられる。根源的な解決は不可能なはずのリスクの予測や管理について、それが社会的な強者であっても弱者であっても自己責任を平等に分配し自己決定を迫る「リスク社会」の出現である。そこにおいて、強者はリスクを極限まで縮減するため引きこもり、弱者はリスクを宿命として受け入れるしかないだろう[渋谷 2003]。

例えば、日本のやニートやフリーターに関する議論は、「希望格差社会」論[山田 2004]にみられるように、教育から労働まで常に継続するリスクについて、弱者の立場におかれた人々の諦めのトーンを強く反映している。教育や労働に関するリスクが若者たちにもたらすのは、社会・経済的な量的格差のみではなく、未来についての希望の質的格差である。そこには、未来の諸問題に能動的に対処する人間像などもはや見いだせず、剥き出しの生[アガンベン 2003]を、ただなんとかやりこなしながら生き残るしかないという陰鬱な絶望の嘆きと怯えが蔓延している。

それでは、そのような若者の教育や労働に関する問題について、日本以外の他地域ではどのような状況がみられるのであろうか。欧米やアジアの先進諸国では、深刻化する若者の教育や労働の問題に対して、様々な政策によって対策を講じているという報告がなされている[白川 2005]。では、グローバル化する新自由主義社会・経済システムにおいて構造的な弱者として位置づけられる開発途上国の若者たちは、ますます増大する教育や労働についてのリスクと格差をどのように捉え、また対応しているのであろうか。本発表では、日本と同じく新自由主義的なリスクと格差の極限状況に飲みこまれたフィリピン地方都市の無職者であるイスタンバイ

(Istambay)とよばれる若者たちの思考や実践を例として、開発途上国における教育と労働をめぐるリスクについて考察する。

教育システムの機能不全や労働市場における不均等な機会配分によって、フィリピン地方都市においても無職者という状況を享受せざるをえない若者たちは数多くいる。しかしながら、イスタンバイが日本のニートやフリーターと異なるのは、自分たちがおかれたハイリスクな状況に対し、希望を失うことなくときに無謀とも思える積極的なアクションを仕掛けること、またそのような無職者状態を親族や地域共同体が排除することなく吸収していることである。このような、リスク的な予測や管理とは異なった未来へのギャンブル的な投機実践、また自己責任や自己決定を迫らない形で彼/彼女らを支える親族や地域共同体の世界観を提示することから、本発表ではリスクに向かい合い、リスク社会を生き抜くためのオルタナティブの可能性を模索したい。

【参考文献】

アガンベン, G.

2003 『ホモ・サケル 主権権力と剥き出しの生』(高桑和巳訳)以文社

渋谷望

2003 『魂の労働 ネオリベラリズムの権力論』青土社

白川一郎

2005 『日本のニート・世界のフリーター 欧米の経験に学ぶ』中央公論新社

山田昌弘

2004 『希望格差社会 「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房

【 リスク、教育、労働、ギャンブル、フィリピン 】